

報第14号

継続費精算報告書（下水道事業特別会計）について

処理場整備事業（移動式汚泥脱水乾燥施設）及び地方公営企業移行事業に係る平成31年度継続費精算報告書を別紙のとおり調製したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第145条第2項の規定により報告する。

令和2年9月1日提出

高山市長 國島 芳明

平成31年度 高山市継続費精算報告書（下水道事業特別会計）

（単位：円）

款	項	事業名	年度	全 体 計 画				実 績				比 較							
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳			支 出 済 額	左 の 財 源 内 訳			年 割 額 と 支 出 済 額 の 差 □ □	左 の 財 源 内 訳						
					特 定 財 源				特 定 財 源				一 般 財 源	特 定 財 源					
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
1.下水道事業費	2.特定環境保全下水道施設費	処理場整備事業(移動式汚泥脱水乾燥施設)	30	19,000,000	10,400,000	7,600,000	1,000,000		19,000,000	10,450,000	7,600,000	950,000			△ 50,000		50,000		
			31	73,000,000	40,100,000	22,600,000	10,300,000		56,600,000	31,130,000	22,600,000	2,870,000		16,400,000	8,970,000			7,430,000	
			計	92,000,000	50,500,000	30,200,000	11,300,000		75,600,000	41,580,000	30,200,000	3,820,000		16,400,000	8,920,000			7,480,000	
2.総務費	1.総務管理費	地方公営企業移行事業	30	11,000,000		11,000,000			11,000,000		11,000,000								
			31	10,000,000		7,500,000	2,500,000							10,000,000			7,500,000	2,500,000	
			計	21,000,000		18,500,000	2,500,000			11,000,000		11,000,000			10,000,000			7,500,000	2,500,000

（参考資料）

精算残高の内訳

処理場整備事業(移動式汚泥脱水乾燥施設)

15節 工事請負費 16,400,000 円

計 16,400,000 円

地方公営企業移行事業

13節 委託料 10,000,000 円

計 10,000,000 円

※ 地方公営企業移行事業は、平成30年6月27日に着手、令和2年3月27日に完了した企業会計移行に係る支援業務である。全体の事業費は18,531,000円で、平成30年度に11,000,000円を支出したが、平成31年度の債務7,531,000円については、完了日の都合上、支払日が令和2年4月1日以降となったことから、地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により令和2年度の債務となるため、平成31年度の支出済額を空欄としている。